

2010年2月度の相談の状況について

違法な職場環境で虐げられる男性労働者 自殺の遠因？

1. 労働相談の概況

(1) 相談者数・相談項目数について

相談者数は87人、相談項目数 152件で、前月より相談者で38人、相談項目で67件が増加しました。1人当たり相談項目数は1.75件で前月より0.02件増加しました。

雇用危機で大量の相談があった前年同月に比べ、相談者、相談件数は約4割減となりました。

(2) 男女別、雇用形態別相談者数について

資料-1 「10年11月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）、処理内容」

資料-2 「2010年 雇用形態別相談者数月別集計、同相談件数月別集計」

① 男女別相談者数は男性56人、女性31人で、前月より男性35人、女性3人が増加し、前月とは逆に男性相談者が64.4%を占めました。男性相談者が増加した主な雇用形態は「社員」12人、「契約社員」10人、「臨時・アルバイト」「季節」各5人などでした。

② 雇用形態別相談者は「社員」34人(39.0%)、「社員外（契約社員、パートタイマー、臨時・アルバイト、嘱託、季節、派遣）」47人(54.0%)、「不明その他」6人(6.9%)で、男性相談者は「社員」の79.4%、「社員外」の55.3%を占め、「不明その他」は男女同数でした。「社員」「契約社員」「パート」の相談者は全体の72.4%を占め、「派遣」では0でした。

(第1表) 【雇用形態別相談者数・対前月増減および構成比】 (人)

	社員	社 員 外							不明・他	合 計
		契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	小計		
相談者数	34	18	11	6	7	5	0	47	6	87
増減	+12	+11	-1	+6	+6	+5	-2	+25	+1	+38
男性	27	12	1	5	3	5	0	26	3	56
女性	7	6	10	1	4	0	0	21	3	31
構成比	39.1	20.7	12.6	6.8	8.0	5.7	0.0	54.0	6.9	100.0

(3) 業種別相談者数について

資料-3 「2010年 業種別相談者数月別集計、同相談件数月別集計」

資料-4 「2010年2月 相談者数対前月増減（雇用形態・男女別、業種別）」

① 相談者87人は15業種と「分類不能・その他」に分布し、「卸・小売業、飲食店」と「その他サービス業」で最多の各15人、続いて「建設・設計・重機業」9人、「医療福祉・医薬品業」8人などとなっています。

(第2表) 【主な業種別相談者数・対前月増減と雇用形態別分布】 (人)

	月別相談者数			社 員		契約	パート	その他
	1月	2月	増減	男性	女性	男性	女性	雇用形態
卸・小売業・飲食店	16	15	-1	3	1	1	4	臨時男性3
その他サービス業	7	15	+8	7	2	1	2	
建設・設計・重機業	3	9	+6	4	0	0	0	季節男性3
医療福祉・医薬品業	5	8	+3	0	1	2	0	嘱託女性3
全業種合計	49	87	+38	27	7	12	10	

(注) 全業種合計には、表外の業種の件数を含む。

- ② 第2表の業種別増減の主な内訳は、「卸・小売業・飲食店」では「社員」男女と「パート」女性各2人減、「臨時・アルバイト」男女の4人増など。「その他サービス業」では「社員」男女6人、「パート」女性2人増など。「建設・設計・重機業」では「社員」男性4人増など。「医療福祉・医薬品業」では「嘱託」女性3人、「契約」男性2人増に対し「パート」女性2人減などでした。

(4) 相談内容について

資料-4 「2010年2月 相談件数(男女雇用形態別・相談内容別)」
 資料-5 「2010年2月 相談件数(業種別・相談内容別)」
 資料-6 「2010年 相談項目別相談件数 月別集計」

- ① 相談項目数152件のうち、10件以上の上位相談項目と件数は「就業規則・雇用契約」18件、「不払残業・割増賃金」と「解雇・退職強要等」各17件、「月例賃金未払・控除」15件、「経営問題・労務管理」13件で、「不払残業・割増賃金」と「解雇・退職強要等」で前月より11件増など各6件以上増加しました。その他は「労働時間の延長短縮等」9件(+8件)、「雇用・労災保険」9件(+4件)、「嫌がらせ・パワハラ」7件(+3件)などでした。

(第3表) 【主要相談項目の主な雇用形態別・業種別相談件数】 (人)

雇用形態 業種	男 性			女 性			全 相 談 件 数			卸・ 小飲 売食 店	そ の 他 ビ ス 業	医 療 ・ 薬 福 祉 業	建 設 ・ 重 機 業	ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	製 造 業
	社 員	契 約	パ ー ト	社 員	契 約	パ ー ト	男 性	女 性	合 計						
就業規則	2	4	2	1	2	2	10	8	18	4	2	5	1	1	0
雇用契約	0	+2	+1	-1	0	+1	+5	+1	+6	+2	-1	+2	0	+1	0
解雇・退 職強要等	5	2	2	1	1	2	10	7	17	3	4	5	1	1	0
	+4	+2	-1	+1	+1	-1	+9	+2	+11	0	+4	+4	+1	+1	0
不払残業 割増賃金	7	3	2	3	0	2	12	5	17	3	5	2	0	1	3
	+5	+2	+1	+1	0	+2	+8	+3	+11	+1	+5	+2	-1	0	-3
賃金未払 ・控除	6	1	2	0	1	2	12	3	15	4	3	0	5	0	1
	+3	+1	0	+1	+1	-2	+9	-1	+8	+1	+3	0	+5	0	+1
経営問題 労務管理	4	4	0	3	1	0	9	4	13	3	2	2	2	1	1
	+3	+3	+1	-1	0	0	+6	0	+6	+3	0	+1	+1	+1	+1
全項目 合計	48	24	20	13	8	20	100	52	152	29	27	17	12	11	10
	+27	+18	0	-4	0	0	+66	+1	+67	+6	+10	+6	+6	+10	+9

(注) (1) 「全相談件数」「全項目合計」には表外の相談項目、雇用形態、業種の件数を含む。
 (2) 増減は前月との比較

- ② 第3表で男女雇用形態別の相談傾向は、各雇用形態とも男性の相談件数が多く、その合計は前月より2~3倍に増加しましたが、女性の相談件数は前月と同数以下になりました。

また相談件数10件以上の上位業種ではいずれも前月より6~10件の範囲で増加し、特に「製造業」と「ビル管理・警備業」で激増しましたが、相談は多数の項目に分散しています。

- ② 上位相談項目と主な男女雇用形態および相談件数10件以上の6業種(「分類不能・その他」を除く)との相関関係の有為な特徴は次のとおりです。

「社員」男性の相談件数は、上位5相談項目のうち「就業規則・雇用契約」を除く4項目でいずれも最多件数。

「就業規則・雇用契約」の相談は、雇用形態別では「契約社員」男性、業種別では「医療・福祉・医薬品業」「卸・小売業、飲食店」の件数が多く、前月よりそれぞれ2件の増加。

「解雇・退職強要等」の相談は業種別で「医療・福祉・医薬品業」と「その他サービス業」の件数が多く、前月よりそれぞれ4件の増加。

「不払残業・割増賃金」の相談は、業種別で「その他サービス業」の件数が多く前月より5件の増加。

「賃金未払・控除」の相談は、件数の多い「社員」男性と業種別の「建設・設計・重機業」で前月より前者で3件、後者で5件の増加。

「経営問題・労務管理」の相談は、雇用形態別では「社員」および「契約社員」の男性、業種別では「卸・小売業飲食店」の件数が多く、前月よりそれぞれ3件増加。

(5) 違法状況について

資料-7 「2010年2月 違法件数（雇用形態別・相談項目別）」

資料-8 「2010年2月 違法件数（業種別・相談項目別）」

- ① 違法件数は77件で41相談項目中21項目に分布し、相談件数 152件に対する違法率は50.7%で前月より 0.1ポイント増加しました。増加率は前年11月以降50%台が続いています。

21相談項目のうち違法率50%以上の項目は15項目で、相談件数10件以上の上位5相談項目では「就業規則・雇用契約」「解雇・退職強要等」「不払残業・割増賃金」「賃金未払・控除」で55.6～82.4%、「経営問題・労務管理」は30.8%でした。

- ② 男女雇用形態別の違法率は、相談のあった男性の7雇用形態のうち「臨時・アルバイト」以外はいずれも50%以上で、総合で57.0%。女性では同6雇用形態のうち「社員」「契約社員」「嘱託」が50%以上で総合では38.5%でした。業種別では相談のあった16業種のうち違法率50%以上は9業種でした。これらを第4表に示します。

(第4表) 【主要相談項目の主な雇用形態別・業種別違法率】 (人)

雇用形態 業種 相談項目	男性		女性		全相談件数			卸・ 小飲 売食 業店	そ の 他 ビ サ ス 業	建 設 ・ 重 機 業
	社 員	契 約	社 員	嘱 託	男性	女性	合計			
就業規則・ 雇用契約	100. (2)	50.0 (4)	100. (1)	100. (2)	60.0 (10)	50.0 (8)	55.6 (18)	50.0 (4)	50.0 (2)	0.0 (1)
解雇・退職 強要等	40.0 (5)	100. (2)	100. (1)	66.7 (3)	70.0 (10)	57.1 (7)	64.7 (17)	33.3 (3)	50.0 (4)	100. (1)
不払残業 ・割増賃金	100. (7)	66.7 (3)	33.3 (3)		91.7 (12)	60.0 (5)	82.4 (17)	100. (3)	100. (5)	
賃金未払 ・控除	100. (6)	100. (1)			91.7 (12)	33.3 (3)	80.0 (15)	75.0 (4)	100. (3)	100. (5)
経営問題・ 労務管理	25.0 (4)	50.0 (4)	33.3 (3)		33.3 (9)	25.0 (4)	30.8 (13)	66.7 (3)	50.0 (2)	0.0 (2)
全項目合計	58.3 (48)	54.2 (24)	53.8 (20)	57.1 (7)	57.0 (100)	38.5 (52)	50.7 (152)	62.1 (29)	66.7 (27)	58.3 (12)

(注) (1) 「全相談件数」「全項目合計」には表外の相談項目、雇用形態、業種の件数を含む。
(2) カッコ内は相談件数

2. 2月の雇用情勢

- (1) 2月の相談者、相談内容の特徴は、1月に比べて相談者が77%、38人増加して平年並となったこと。増加した相談者38人中35人が男性相談者で、その結果、男性相談者およびその相談件数は全体の65%を上回る多数となったこと。相談者1人当たりの相談件数および違法な内容の相談件数の比率（違法率）が前月を上回って維持されたことにあります。

これらにより、労働者はいぜんとして違法性の高い労使関係や職場状況の中に置かれ、複雑な問題を抱えており、そのことが主に男性労働者において急速に拡大しているということです。

- (2) 2月は年度末を前に、企業のこの1年の活動が総括され、今後の見通しに関連して雇用契約や労働条件に関わる問題が特に集中する月であり、今年も、「月例賃金不払」「解雇・退職強要・契約打ち切り」を二大項目として、「就業規則・雇用契約」、「不払残業・割増賃金」、「経営問題・労務管理」の項目に特に相談が集中しました。

特に目立った相談は、「月例賃金不払」問題では近年拡大している経営者の行方不明のほか、飲食店などで権限のない“名ばかり店長”を雇用主としながら、店長に賃金原資を経営者が渡さない例、実質的オーナーが経営者の裏に存在して売上を吸い上げている例があり、監督官庁も追及を諦める問題が発生しています。

また、「解雇・退職強要・契約打ち切り」では、長年、有期契約を更新して期間の定めのない雇用と同視できる労働者に対して、雇止めの通告がなされた例が増加し、使用者側の雇用に関する基本的知識の希薄化が目立ちました。また、暴言によって労働者の人格を傷つけて、出勤拒否症に陥らせて退職に追い込む例も増加しました。さらに、定年後の再雇用で組合員資格を失った労働者に対する解雇や労働条件の不利益変更に対し、労働組合が傍観する問題も発生しています。

- (3) これらの問題によって当相談センターの相談が激増し、組合加入によって解雇撤回や一定の賃金相当額、未払残業代を支払わせるという解決がありました。

雇用と労働条件に関する使用者側の無知や悪質化によって犠牲にされる多くの労働者に対して労働組合の日常的な組織的対応を強化することが求められています。

- 資料-1 「10年11月 相談者数（雇用形態・男女別、業種別）、処理内容」
- 資料-2 「2010年 雇用形態別相談者数月別集計、同相談件数月別集計」
- 資料-3 「2010年 業種別相談者数月別集計、同相談件数月別集計」
- 資料-4 「2010年2月 相談者数対前月増減（雇用形態・男女別、業種別）」
- 資料-5 「2010年2月 相談件数（男女雇用形態別・相談内容別）」
- 資料-6 「2010年2月 相談件数（業種別・相談内容別）」
- 資料-7 「2010年 相談項目別相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2010年2月 違法件数（雇用形態別・相談項目別）」
- 資料-9 「2010年2月 違法件数（業種別・相談項目別）」